

地域資金循環をめぐる二、三の問題

— 「構造改革」時代に地域が発信できるもの

道 盛 誠 一

はじめに

小泉政権の成立は、われわれの暮らしにとってどのような意味をもとうとしているのであろうか。「失われた十年」を強調する姿勢は従来の自民党政権への決別を鮮明にして、世論の喝采を浴びている。政権支持率は、歴代政権に見られなかった、前代未聞の高い水準を維持しているのである。世論調査によっては9割の支持率を示したという事実は、何を示唆しているのであろうか。若い大学生諸君も、「せっかくやる気を見せている政権の足を引っ張るような批判勢力の存在は許せない」と言う。「自民党総裁選時には小泉期待論をぶち上げていたマスコミが、政権成立となるといろいろ批判的言辞を弄するようになってるのは、けしからん」と言うのである。こうした状況に、危うさを感じる。現政権への批判的発言をすると、反批判にとどまらない、脅迫的な電子メールがその発言者のもとに殺到するという。批判が許されない状況は、批評精神の枯渇に結びつく危険性大である。われわれの暮らしに直結する問題の有り様を確かめ、選択肢を吟味して、処方箋を書き抜くことが焦眉の課題であるだけに、この種の危険性を育んではならないのだと思う。

危惧は、それに止まらない。雪崩現象に似た、一億総支持状況は、現況が厳しいだけに現状打破の期待の切実さを反映させたものであろう。さりながら、誰かに己の将来を託すという他力本願の道を辿っているのだとすれば、請来しようとしている未来について自己責任の自覚を欠いたものだといわざるをえない。小泉氏は、よりよき将来に到達するために「血を流す覚悟」を求め、政府に寄り掛かった従来の「日本的」体質からの脱皮を求めている。問題の焦点は、この種の言葉と理屈の分かり易さにある。従来の制度ならびに慣行で、是正できずにきた事柄や不正に転じてしまった事柄を敢然と正さねばならない、という正義論の分かり易さがわれわれを惹きつけている。しかも、この分かり易さ故に、どうもわれわれは小泉流処方箋が指し示す方向についても分かり易いと誤解しているようである。血を流すのは誰か、という問いにたいしても、己が血を流す覚悟を披瀝しさえする。その「勇ましさ」には戸惑ってしまう。どこに進もうとしているのか、それは本当に分かり易いのであろうか。直裁に言えば、改革によって景気が回復し、世界の大国日本が再生するという指針は、分かりにくいのである。第1回『経済財政白書』がいみじくも述べているように、産業構造を高生産性部門にシフトさせていく、という。その方向性から窺い知ることのできるものは、グローバル・スタンダードの先端に繋がろうという意志であれこそすれ、先進であることによってわれわれの暮らしがいかにか世知辛くなりゆとりを失うものになってきたかを顧みようとする改革の眼差しではない。己が未来に直結する選択を迫られているときに、己が運命を他者の判断なり、判定に委ねるだけで良いはずはなかろう。批評精神を枯渇させた上に、他力本願が蔓延した社会状況は、望ましい結果を決してもたらしはしないだろう。過去

の歴史が、悲しくも雄弁にこのことを物語っている。

われわれがアンテナを張り巡らして、目を皿のようにして見極めるべきは、等身大のわれわれの今である。住まいの場を中心にしてそれぞれが描く活動の輪が多様に重なり合い形成される「地域」のありように即して、われわれの今を考え抜きたいと思う。生活圏という言葉に置き換えて考えてみることによって、その意味はよりよく理解されるかもしれない。現今の経済状況の厳しさを念頭におけばこそ、マクロの視野でものごとを検討する以上にわれわれの生活に即した視野を重用することが欠かせない。その際、われわれが日々の暮らしにおいて取り結んでいる他者との関わり合いの在りように視点を定めることこそ、肝要である。なぜならば、われわれは他者との相互依存と相互束縛のもとで生を再生産しているからである。

われわれが採用している経済システムにおいて、この他者との関わり合いは貨幣を介して取り結ばれることを専らにしている。ことの軽重を論ずるに、貨幣によって量る以外の尺度を持ち合わせていないがごとくである。われわれの暮らしに視点を定めるにしても、貨幣によって取り結ばれているこの世の在りようを論ぜずにはすませることはできない。地域経済になんらかの不調が見てとれるときに、当該地域における「貨幣不足」を指摘する論調は古より少なくない。地域における経済循環の不調は資金循環の不良によって集中的に表現されている、とするものである。産業構造の変化にともなって、かつて主流の産業企業が集中的に立地していた地域が深刻な不景気に見舞われるという場合もある。世界大恐慌後の大不況期の余波を受けて、産業中心地でもない地域が極端な不振に見舞われた時には、国民通貨の不足への対処さえ試みられた。代替貨幣を創出することによって、モノとサービスの流通を促し、雇用と消費を確保してひとびとの暮らしを支えたのである。前世紀80年代に再生した「地域通貨」運動の幾つかが同様の契機によるものであることも参照されてよい。

かように考えてみると、地域に根ざした視点を重視する場合に、当該地域の資金循環の在りようを掌握する仕掛けが欠かせないように思えるのである。その仕掛けにふさわしいものはあるのだろうか。資金循環勘定に基づいた分析に着目する理由がここにある。わが国の資金循環勘定は、日本銀行が作成しているものが現行唯一のものである。全国ベースだけが発表されているが、実物経済との結び目をもったこの金融統計を地域の分析に応用できないだろうか、と考えるものである。本稿は、地域の資金循環の在りようを掴み取る試みとしてどのような先行事例があるのかを探り、先験の知恵を今日に活かす方途を模索するものである。

1 地域資金循環分析の地平

日本銀行の資金循環勘定の年計数は1954年から、四半期計数は64年第1四半期から発表されている。一時期は日銀方式と経済企画庁方式が並列していた。多弁を要することではないが、資金循環勘定作成の目的は貨幣の流れを体系的に、かつ統計的にとらえることにある。金融論を学ぶ時にお目にかかる用語を用いれば、貨幣の産業的流通と金融的流通の関係をとらえることだ、となろう。この統計を用いて分析することによって、経済と金融の関係を解明し、金融全体の仕組みとその動きを解き明かそうとするのである。わが国この分野の泰斗である石田定夫氏によれば、資金循環分析の開拓者はコーブランドで、1936年から42年の試算を1952年に発

表している (Morris A. Copeland, *A Study of Moneyflows in the United States*, National Bureau of Economic Research, 1952)。この仕事を発展させて、連邦準備制度理事会が1939年から53年までの15年間の年次計数を発表したのが、55年であった。かように草創期にふれたのは、この種の分野の研究史が約半世紀の歴史をもっていることを確かめるためだけではない。

日本銀行が初めて試算 (年次データ1954-61) を発表したのは、1962年であった。連銀の発表に遅れること7年である。しかも、その半年前には、経済企画庁経済研究所が年次データ1956-59を発表しているのである。いわゆる「所得倍増計画」策定にあたって、既に資金循環分析が調査課題にのぼっており、実際に取り組みれていたことは間違いない。例えば、統計研究会経済計画研究委員会の編による『経済計画研究資料』として1961年から63年にかけて刊行されたものをみると、資金循環を織り込んだ経済モデルの検討を行っており、所得倍増計画完成予定年度を睨んで「10年後の資金循環推計」を試算した上で評註を加えるところまで行っている。

わが国の資金循環分析への取り組みは、その開始時点から同分析の意義を十分に認識して相応の意気込みをもって行なわれたものであった。実は、地域の資金循環分析の重要性についても、同様であったように思える。本稿にとって重要なのは、この点である。上述の『経済計画研究資料』に含まれている、地域経済のモデル分析に関する巻は未見であるので、所得倍増計画策定にあたって地域資金循環分析がどこまで意識されていたのかについては確認できていない。ただ、石田氏は、1963年発行の『資金循環分析の基礎』において、「資金循環分析の応用問題」の第1として経済企画庁が描こうとした所得倍増計画達成時の「10年後の資金循環」に触れた上で、第2の応用問題に「地域間の資金循環」を分析することを挙げている。そこで示唆されている直接の課題は大都市と地方という地域間の資金循環問題であるが、さらに各地域別に細区分することの必要性を説き、それを実証的に分析することが「今後における最大の課題」であるとしている。その際、資料面の整備と同時に方法論を固めることが肝要だと指摘している。この指摘は、今日われわれが直面している課題そのものである。

われわれが地域に即して資金循環分析を行おうとする時に対峙せざるをえない障壁の最大のものは、統計資料の制約である。制約の第1は、国民経済計算体系の統計データは、国民経済の下位レベルに分析対象を求めようとする場合に利用勝手のよいものにはなっていないことにある。すなわち、都道府県の取り組みによって都道府県民の経済計算体系が公表される状況は今や標準的なものになっているが、市町村レベルのそれは未だしなのである。第2の制約は、官庁統計主体のわが国統計制度にあつて、統計調査結果は行政区画に応じて集計され公表されるという点にある。経済実態を反映した経済圏は行政区画に必ずしも対応しない。この齟齬を超克するには、極めて大きな壁が横たわっているのである。したがって、分析目的に対応した任意の地域設定のもと、必要な統計データを確保するためには、新たに統計調査を起こすなり、マイクロ・データを使用して再集計するなり、国勢調査メッシュで指定したデータ提供を受けるなり、いずれかの選択肢しかない。さもなくば、既存の統計データを活用する推計方法論を確立する道だけが残されている。40年以前に石田氏が指摘して以来、地域に即して分析を試みるための環境は基本的に変わっていないのである。

2 先行研究の検討

ここでは、地域の資金循環を捉える方法論の検討を、行なおうとするものである。従来の取り組みがどのようなものか、まずもって検討してみよう。

「地域」と「資金循環」との2語を検索語として文献検索して得られた書誌情報は、予想以上に貧弱なものであった。本稿末の参考文献一覧にまとめておいた。以下、文献指示用の数字は、同参考文献一覧に付した連番による。

1は未見で、どのような経緯で編まれたものかについても情報をえられなかった。2は、謄写版印刷により『統計資料』の第84号として編まれたものである。昭和25,26年の両年に即して遡及データの編集も試行され、分析を加えられたものである。当該書は「総括篇」の位置付けがなされている。各論編の編修が行なわれたと見るべきであるが、所在を確認できない。なお、版型ならびにページ数が同一の異本がある。筆者ならびに出版者が、経済審議庁統計課と大阪経済調査会となっており、出版地は不明、1953年12月の出版となっている。

3から5は、九州経済調査協会が当時「当協会における長期研究計画の一つである「九州における資金循環構造の研究」の一部を成すもの」として発表したものである。3、4については現物確認未済であるが、地元金融機関からの受託研究であったようである。5は、大牟田鉱工業地帯の三井系主要企業をとりあげて、本支店間経済の分析を軸に、資本および所得の流通様相を検証することにより当該地域の資金循環の基本的構造の解明に迫ろうとしたものである。なお、同調査協会編のシリーズ『研究報告』は、第8巻から第69巻までを合本製本したものが復刻されている。が、第9-36巻,57巻,62巻,66巻,67-68巻は欠本となっている。

6は、「昭和44年度金融経済基礎コース」と名打たれており、全国地方銀行協会が地方銀行職員向けに行った研修用テキストとして編まれたものである。著者の石田定夫氏は、周知のとおり資金循環勘定統計の編纂に長く携わり、資金循環分析の先達者としても活躍されてこられた方である。同氏は、この著作に先立つこと6年前に、同じく全国地方銀行協会が編修したシリーズ「銀行叢書」の第111巻として『資金循環分析の基礎』を出している。

田中氏らによって試みられた地域資金循環分析8は、特色あるものである。既に言及した国民経済計算体系の制約、すなわち市町村レベルのデータが整備されていないに等しいという制約を、浜坂町に即して克服しようとする試みなのである。産業別の収入・支出勘定を既存の統計表や所轄官庁出張所の業務データによって編成し、支出先ないし出荷先の分類を踏まえることによって同町全体の資金循環や域内外の資金の流れを鳥瞰しようとしている。

竹中9は、農家経済の分析に資金循環分析の手法を応用しようとしたものである。が、あくまでも農家という経済主体に即した分析であって、農業「地域」に即した分析ではない。両角16、18、19は、この竹中の先駆的な意義をふまえて、地域農業の構造変化を資金的側面から分析することを重視した取り組みを行なっている。しかしながら、両角の場合も、目標は農家をめぐる資金循環構造の析出にあるのであって、農家経済分析である。

10、11は、経済地理学の視点からの分析で、ある地域の資金循環分析にその主眼があるわけではない。本支店間ないしは大都市と地方間の資金移動といった点で言及されているものである。

20は、近年とみに脚光を浴びることの多くなった「地域通貨」を推進する立場から、「地域通貨」の果たす役割を地域内に新しい資金循環をもたらすものとして位置付けようとするものである。本稿当面の文脈とは位相を異にするものであるので、ここでは立ち入った考察を控える。

残りの諸研究は、都道府県単位の資金循環を取り扱うものである。中でも、土居17は、資金循環勘定の作成に関して都道府県がどのような取組状況にあるのかを調査した、ユニークな研究である。その概要は、44都道府県中6県において資金循環表の作成経験があり、作成検討中が13県、というものであった。都道府県庁以外の民間などで取り組まれた事例に関する情報も整理されている。土居氏のこの研究に導かれて、追跡調査を行なった。その結果を見てみよう。都道府県民経済計算体系が整備されているのが現況であるから、資金循環分析に用いる統計データも整備されているのではないかと想像される。しかしながら、実態はさにあらずであった。下表は、土居調査において作成経験ありもしくは検討中と回答した合計19県ならびに他資料から確認された事例について、土居調査と今回調査の結果とを対照させたものである。なお、ここでは残高表の作成の有無については省略している。

土居調査に基づく結果分析を大幅に修正するほどの、追加情報がえられたわけではない。基本的には83年末から84年初頭にかけて実施された土居調査にたいして、今回の調査は2001年の7、8月に実施したものである。この間20年弱の時間の推移にともなって、今日では作成している県が皆無になっている。なお、玉山24は、1998年度について北海道資金循環表を復活させる労作である。

調査を実施した県においても、調査関連資料はほとんど保管されていず、廃棄処分が付されたものと考えられる。宮城県の保管状況は未確認であるが、その他の県で見出されたものは原局保管の資金循環表にたまたま挟み込まれていたメモランダムにすぎない。

この一覧をもとに、2、3の気づきを取りまとめておこう。まず、推計報告の初年が、山口県の1956年を例外として、1960年代初頭ないし同半ばに集中していることがわかるであろう。前述した、経済企画庁所得倍増計画策定時の「10年後の資金循環推計」が思い合わされる。地域資金循環分析の必要性は、やはり当時において深く認識されていたのではないか、と思われるのである。聞き取りを行なった県側の資料として中央官庁からの統計調査指令の存在を確認することはできなかったが、おそらく何らかの通達を受けて作表の切っ掛けが与えられたのであろう。各県では県指定統計調査としての告示をおこなったうえで取り組んでいる。しかし、たいていは数年を経ずして、中止している。なぜ中止にいたったのか、検討しながらなぜ実施に至らなかったのか、理由は明らかではない。作表時期の経験が所管部局に引継ぎされているところは見出しえなかったし、従事した職員ないし元職員で聞き取りに応じてくださる方はごくわずかであった。仄聞するところによれば、大掛かりな調査を必要とされるとともに、後処理工程が極めて煩雑であり、利用の需要があまりにも小さすぎた、といったことが中止の原因であったと思われる。

都道府県別に資金循環分析を行なうことによって相対比較を試み、それぞれの特性の析出ないし共通特性に基づくグルーピングを行なう取り組みが見られるようになった。谷沢21, 22な

らびに佐野23がそれである。それらの分析の含意は極めて興味深いものであるが、われわれにとって都道府県単位は領域が広すぎるのである。仮に都道府県単位で経済計算体系にセットされた方式で資金循環勘定が編まれているとしても、そうである。行政区画に従うにしても、より下位の区画で作表する見通しが立たねば成らない。行政区画と必ずしも一致しない経済圏を対象に据えた取り組みを目指すものであるから、なおのことである。統計の性格上、資金循環勘定は単純な積み上げ方式によるものではないから、いかに狭域に限定したとしても、調査と処理の煩雑さに変わるところはない。何らかの方法論を確立して対処する以外にないのである。

都道府県よりも下位の地理上の空間を対象とした分析は、九経調が50年代前半に取り組んだものと田中氏らの試みしかない。前者は対象地域の制度部門、すなわち個人、企業、金融機関、政府、域外の相互間の金融的連関を包括的に取り扱うものではない。後者も、制度部門別の考察になじまない。既述のとおり、産業別に組み立てる試みだからである。とはいえ、統計資料の制約、すなわち既存の資料の活用を基本とする取り組みを行なう場合には、代替的な方法論の可能性を示唆しているのかもしれない。

都道府県名	土居調査	今回調査
北海道	北海道拓殖銀行 1960—70年度、78—83年度	北海道拓殖銀行 1960—70年度、78—83年度、92年度未完成
岩手	岩手県 1963—74年度	岩手県 1963—65年度、70—74年度
青森	青森県 検討中	青森県 実績なし
宮城	宮城県 1963—72年度	宮城県 同左、調査資料保管非開示
富山	富山県 1960年度—?	富山県 1963、64年度
石川	石川県 検討中	石川県 実績なし
福井	福井県 検討中	福井県 実績なし
神奈川	日銀横浜支店 1974年度	日銀横浜支店 確認できず
静岡	静岡県 検討中	静岡県 実績なし
愛知	愛知県 検討中	愛知県 実績なし
滋賀	滋賀県 検討中	滋賀県 実績なし
京都	京都府 確認できず	京都府 1965—70年度
兵庫	兵庫県 作成予定	兵庫県 1985年度調査実行するも公表せず
島根	島根県 検討中	島根県 実績なし
広島	広島県 1965—71年度	同左
山口	山口県 1956年度—?	山口県 1956—1965年度
徳島	徳島県 検討中	徳島県 実績なし
香川	香川県 検討中	香川県 実績なし
愛媛	愛媛県 1963年度—	愛媛県 確認できず
高知	高知県 検討中	高知県 実績なし
佐賀	佐賀県 1980年度	佐賀県 1979年度
熊本	熊本県 検討中	熊本県 実績なし
宮崎	宮崎県 1966年度	宮崎県 確認できず
鹿児島	鹿児島県 1967年度—	鹿児島県 1963年度、65—88年度
沖縄	琉球銀行 1963、64年度 琉球銀行那覇支店 1975、76年度	琉球銀行(復帰前) 実施した形跡なし 日銀那覇支店ならん 確認できず

熊野 7 は、北海道の資金循環勘定作成を手懸けてきた旧北海道拓殖銀行の担当者が、地域資金循環勘定を用いた予測に踏み込もうとしたものである。北海道を対象とした作業ではあるが、われわれにとって有意義な示唆を与えてくれている。道民所得勘定と資金循環勘定との接合が未整備な状況に鑑みて、実物経済の投資・貯蓄バランスを与えた場合に金融バランスがどうなるかを特に法人企業の資金源泉・資金運用表を中心にしてシミュレートするモデル構成を提案しているのである。内生変数40個、外生変数21個から成る同モデルが策定された時点では、北海道資金循環勘定は7年度間のみ作表済みであった。拓銀はその後1970年度まで継続して作表し、一時の中断をはさんで78年度から作表再開し83年度まで続けた。これら合計10年度間のデータ追加によって、推定の確度を向上させる作業は有意義であろう。その作業によってえられる理論的示唆は、予測手法に関わるものに止まらないであろう。資金循環勘定の推計そのものにとって、方法論上の示唆に富むものであらうと考えている。玉山24のように、都道府県単位の資金循環表を新たに作製する動きも出ている。玉山氏のご苦勞のほどは察して余りある。玉山氏の工夫も織り合わせていただき、簡易資金循環表とも名づけるべき取り組みを追求していきたい。

もともと本稿は、下関市という地方都市ないしその周辺部を含む市域を対象として資金循環分析を試みるための準備作業を想定したものであった。考察を重ねるほどに、立ちふさがっている壁の高さと厚みに圧倒されかねぬ思いが強まった。しかし、その一方で、資金循環分析という有意な手法を基本に据えながら、分析の目的を限定して方法論を固める試行錯誤を繰り返すことの必要性を確信するようになった。資金循環分析の目的を限定して、既存統計調査を最大限に活用しうる方法論を確立したいと考えている。

県資金循環表作成の経験者への聞き取りをさらに重ねることによって、先達の苦心談から手がかりを得ていきたいと考えている。本稿の執筆に至る過程だけでも、多くの方々のご協力を得た。末筆になり恐縮であるが、謝辞を謹呈する次第である。本務の合間を縫って倉庫に入って資料探しをしてくださった方々、貴重な資料をお貸しくださった方々、複写をお送りくださった方々、躊躇う元職員を口説いて私の聞き取りにご協力いただいた方々に、心よりお礼を申し上げます。

(未完)

<<参考文献>>

- 1 農林大臣官房調査課[編]『地方における総合資金循環調査』、[東京]、農林大臣官房調査課、1952年12月
- 2 経済審議庁調査部統計課編『地方経済における資金循環：地方資金統計調査に関する報告』、東京、経済審議庁調査部統計課、1953年10月
- 3 九州経済調査協会「九州に於ける資金循環構造論」『研究報告』32(九州経済調査協会)、1954年1月
- 4 九州経済調査協会「九州における資金循環構造論1」『研究報告』37、1954年4月
- 5 九州経済調査協会「九州に於ける資金循環構造の研究2—大牟田を中心とする資金循環の

- 基本構造」『研究報告』58、1955年11月
- 6 石田定夫『地域経済と資金循環』、東京、全国地方銀行協会、[1969年]
 - 7 熊野雅之「地域マネーフロー・シミュレーション・モデル」『金融ジャーナル』10(7)、1969年7月
 - 8 田中蓬篤、安本恭二、成田敬「地域社会の資金循環分析試論—兵庫県浜坂町の場合—」『鳥取大学教育学部研究報告』23(2)、1972年12月
 - 9 竹中久仁雄「地域農業の構造分析試論—マネー・フロー分析の農業部門への適用—」『農村研究』(東京農業大学農業経済学会)45、1977年9月
 - 10 谷川尚哉「北海道における金融機関の地域構造—店舗配置と資金循環」『経済地理学会年報』26(2)、1980年
 - 11 藤田直晴「大銀行資本の店舗網展開と資金の地域的循環」『経済地理学会年報』26(2)、1980年
 - 12 青森地域社会研究所『青森県の資金循環分析』(れぞん叢書 第2集)青森地域社会研究所、1980年11月
 - 13 伊藤孝司「地域の資金循環における信用組合の対応」『信用組合』28(8)、1981年8月
 - 14 自治省『地域金融市場における公的資金循環の実態に関する分析調査』自治大臣官房企画室、1982年
 - 15 自治大臣官房企画室(57年)発行『地域金融市場における公的資金循環の実態に関する分析調査』(自治資料紹介)『地方自治職員研修』193、1983年1月
 - 16 両角 和夫「地域農業・農家の資金循環構造とその変化」『農林金融』36(8)、1983年8月
 - 17 土居英二「地域資金循環に関するアンケート調査結果について」『法経研究』33(2)、1984年12月
 - 18 両角 和夫「地域農業の資金循環構造—東北地方の一農村を例にして」『農業総合研究』(農業総合研究所)40(3)、1986年7月
 - 19 両角和夫「土地改良をめぐる投資・資金循環問題」中国農業試験場『中山間地域土地改良の課題と経営再編方向：中山間地域土地改良の課題と経営再編に関する現地研究会』(中国農試農業経営研究資料96)農林水産省中国農業試験場農業経営部、1988年2月
 - 20 加藤敏春「地域内新資金循環の形成と金融機関の役割」『金融システム研究会会誌』(金融システム総合研究所)49、1998年11月
 - 21 谷沢 弘毅「レポート 資金循環構造からみた地域経済の中長期的活性化策—県別ISバランスによる暫定分析—」『季報ほくとう』(北海道東北開発公庫調査情報部)52、1999年9月
 - 22 谷沢 弘毅「1980年代を中心とした地域別資金循環の構造変化—地域別ISバランスの暫定分析」『都市問題』(東京市政調査会)91(3)、2000年3月
 - 23 佐野修久「地域の財政依存構造」『地域政策研究』(日本政策投資銀行地域政策研究センター)3、2000年12月
 - 24 玉山和夫「北海道の財政状況と資金循環について」『郵便貯金委託研究報告書』(北海道郵政局貯金部)、2001年8月